2017年11月22日PHR協会拡大戦略委員会（第2回）議事メモ

2017年12月13日

PHR協会　事務局　森口修逸(記)

日時：20１7年11月22日13時～17時（準備会議10時～12時）

場所：神戸元町　日本研修センター

参加メンバー

* 個人会員
	+ 筒井保博先生：個人会員：現職：日立金属　統括産業医
	+ （欠席）岡本悦司先生：個人会員：現職―福知公立大学　教授
	+ （欠席）福本正勝先生：個人会員：現職-介護老人保健施設 新橋ばらの園　施設長

　　　　　　　　　　　　　労働衛生コンサルタント、日本産業衛生学会(代議員)

* + （欠席）夏田洋幹先生：個人会員：現職―日本生命保険相互会社名古屋診査センタ
	+ （欠席）煎本正博先生：個人会員：現職：イリモトメデイカル代表取締役
	+ （新会員：欠席）浅井和子先生：個人会員：現職：ピースマインド・イープ株式会社
	+ 鈴木淳夫様：個人会員：現職―医療情報システム開発センター（MEDIS）総務企画部
* **団体会員**
	+ 佐藤健一様：団体会員：フクダ電子
	+ 村山勝様：団体会員：京都工場保健会
	+ 毛利元三様：団体会員：淳風会
	+ （欠席）野村誠二様：団体会員：コニカミノルタ
* **アドバイザー**
	+ 高取敏夫様：JIPDEC　情報マネジメントシステム認定センター
	+ 横山仁様：ワールド健康保険組合　常務理事
* **PHR協会の理事・監事**
	+ 織田進：代表理事
	+ 安藤裕：理事、
	+ 大神明：理事
	+ 阿部聡：理事
	+ 細羽実：監事
	+ 森口修逸：理事：事務局担当
1. 会場： JEC日本研修センター　神戸元町　<http://www.jec.ne.jp/kobe/>（研修室C）



会議記録

1. 会議次第：
* １１月２２日：１３時～１７時

（準備会議10時～12時：織田・筒井・細羽・鈴木・高取・森口　出席）

* 終了後、京都工場保健会の人間ドック見学（６０分）
* 懇親会　会議室のすぐ後ろの南京街（１８時～20時）

**テーマ：PHR協会の今後の活動プランの確立**

　　　　（案）　ＰＨＲの活用による「がんと仕事の両立支援」政策への実践的支援

1. **13時～15時：話題提供：**

Ａ．ワールド健康保険組合　常務理事　**横山仁様**：

演題：個人健康情報データベース運用の10年の課題

◎平成17年頃より健康保険業務・安全衛生業務の支援システムを運用。

健康管理支援業務として、健保組合員本人（被保険者：受診率ほぼ100%）

と家族（被扶養者：受診率約50%）の個人健康情報を健康保険組合と

して一括して保有し、健保組合員本人のみについては、健診の履歴

（個人健康情報データベース）を自宅PC等から参照可能にしている。

**被保険者向け画面**：推移はグラフで確認でき、各検査項目について､さらに詳しく知りたい場合は、ワンクリックで説明文を表示し、セルフケア意識を高める。気になったときに､いつでも健康体力診断を行うことができる。意識が高まった時にタイムリーに生活改善を促進できる。

この他､健康度予測､食生活診断がある。

**健康管理･支援スタッフ向け画面**：健診履歴、判定結果、検査結果等健診結果の参照を行う。過去の健診結果の参照も可能。

**健康管理･支援スタッフ向け画面**：保健指導

保健指導を個別に入力し、保存することができる。入力した指導内容は、　　メールボックス機能を通じて､健診受診者に送ることができる。

**データヘルス計画書**

**レセプト分析・健診結果分析・実施計画　等の機能がある。**

**ＨＳＳ導入から１０年**

・登録率が低い（11.3%）、アクセス数が少ない（一人当たり1.6回／年）

・健保組合及び事業所スタッフは有効に活用

**データヘルス改革計画については、健保連からの正式な連絡はない。**

**森口からの情報、健保ニュース新聞等で初めて知った。**

注：HSS（ヘルスサポートシステム：http://www.world-kenpo.com/hssys/hss.html）

◎平成20年：被扶養者に特定健診・保健指導が全国健保・国保で開始

◎平成26年：データヘルス計画（全国約50健保で実施。ワールド健保も参加）

◎平成29年7月：厚生労働省データヘルス改革計画（ワールド健保未検討）

B．PHRの定義と評価軸（Rating）：ＰＨＲ協会　理事　**安藤裕先生**

演題：PHR協会の今後の戦略について

* 1. PHR協会のこれまで：講演会・標準化の成果物
	2. これから、PHRシステムの評価から認証へ　向かうべき
	3. 評価のポイント

PHR定義に合致、一般の人が、安全に利用できるPHR、将来はランク付けを

→　評価ポイントを重要度に応じて分類

* 1. PHRの定義（資料参照）
	2. 評価ポイント、ウエイトの考え方（資料参照）
	3. 重要度試案、評価式、まとめ（資料参照）

Ｃ．JIPDEC　情報マネジメント推進センター　前センター長 **高取敏夫**様

演題：PHRスキームオーナとしての協会の果たすべき役割

1. 国際標準化スキームでの、認定機関・認証機関・登録機関等の解説（資料2～5）
2. 国際標準化スキームでの、認定基準・製品認証機関・教育機関等（資料6～8）
3. 国際標準化スキームの確立のためには、ISO/IEC17000シリーズの適用が必要（資料9～16）特に、体力の無い**PHR 協会は、スキームの研修教育から始めて、徐々にステップアップすることを勧める。**
4. 研修教育機関の場合は、PHRのスキームを定めてから、要員認証ないしは、そのための研修を行う（資料の15・16ページ）。
5. それを含んだ全体の段階的アプローチは（資料17ページ）に提案した。
6. ISMSはこのような経緯を経て、ISO制定前のBSの時代から、15年の歩みを経て今に至っている。

D．ＰＨＲ協会　代表理事　**織田進先生：**

演題」「がんと仕事の両立支援」政策解説とそのＩＴ化について

　　　　　　◎両立支援政策についての解説

　　　　　　◎両立支援サポートシステム　プロトタイプのデモ

1. 両立支援政策について、デモと資料で説明。
2. 福岡県医師会にて、両立支援を行う場合の事例を説明。

全体をマネジメントするプライマリ（リーダー組織）の決定が必要。

誰を認証するのか現在は、不明の状態



1. 鈴木淳夫のPHRのスキームの案を提示



1. **ＰＨＲ協会の戦略議論（参加者全員）**

司会：鈴木淳夫様：

PHR協会の今後のアクションは、「PHRシステムの評価から認証へ　向かうべき」であるとの前提で、以下を議論。

1. Q1:真正性を担保する仕様があるのか？
2. →　昔はIS&Cであったが、今ははるかに複雑な仕様のため、検討が必要
3. Q2:PHRに金を支払う人は誰か？
4. Q3:福岡の両立支援の体制で、プライマリー（認証される側の主体）機関はどこだろうか？
5. →　産業医かもしれないが・・・。福岡県医師会は？
6. Q４:両立支援の支払者はどこだろうか？
7. →　糖尿病の場合、保険会社のニーズはある。
8. 某社の事例では、34人中、15人のみが両立支援でサポート
9. Q5：PHRの継続性の担保は？
10. →　EUのポータビリティ議論がそれに当てはまる。（１２月６日日経朝刊１面））
11. Q6：認証の有効期間は？
12. →　検討要：のちの議論とする。
13. Q7：（大神）iPHRを事例として、労働安全衛生法の特例を認めるか？
14. 個人健康情報を労働安全衛生法（職域健康管理）的にも評価する。
15. Q8:（森口）要員の認証を行う。
16. Q９：（筒井）健保が特殊健診のデータを保有してよいのだろうか？
17. Q10:（森口・細羽）医療情報学会で、千葉のしゃちシステムが多様な検討をしていた。
18. Q11:（織田）産業保健の現場で動かすシステムが必要

―以上―

戦略策定ステップ（案：改訂要）

Ｓｔｅｐ１．戦略策定

「ＰＨＲの活用による「がんと仕事の両立支援」の実践への支援」、

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **①目標プロファイル** | **将来の事業目標** | **「当協会は（いつ）までに（どんな）会社になっている」** |
| **②戦略プロファイル** | **戦略の枠組みと****将来ビジョン** | **「市場・商品・サービス・情報」** |
| **③持つべき****市場・商品マトリクス** | **どの市場でどのような商品を持つか？** | **現有（今もっている）、****潜在（あってよかったのに無いもの）** |

Step2．戦略実現のためのＫＳＦの検討

|  |  |
| --- | --- |
|  | **KSF**(Key Success Factor)**能力・資源・外部協力****―あるべき姿に到達するために必要な要素―** |
| **一般事例** | a. **財務体質面**（利益確保の体質作り） |
| b.　**営業戦略面**（チャネル支配力の強化） |
| c.　**企業アイデンテイテイの確立** |
| d.　**組織構築面**（戦略的組織体制の整備） |
| e.　**ＩＴ戦略面**（情報システムの有効活用） |
| f.　**新規市場開拓面**（新たなるパイの確保） |

Step3. **重点戦略案:KSFごとに必要な戦略を設定**

 **戦略の実行パターンとして「有効性」と「実現性」から考えられる手段**

（参考：事務局作成）

PHR協会の戦略策定に検討すべき項目とその流れ

1. PHR協会の事業環境の変化と対応戦略の把握

a.社会経済動向

b.市場動向

c.当面の商圏（国内・PHR型両立支援　→　？　）

d.保健医療の行政動向

e.技術／国際標準化動向と運用上の課題

f.マネジメントシステムの動向

g.PHRビジネスのチャネル／クラウドの動向

1. 国際ビジネス動向　特に、欧米の動向

**トレンド**

1. トレンドの分析
2. PHR戦略策定上の検討項目と戦略主要素の検討
3. PHR協会の強み・弱み・問題点
	* 経営環境の把握・財務分析・社外・社内インタビュー
4. 競合他社との比較
	* 比較分析表の作成
	* 検討項目ごとの強み・弱み、問題点

KSF